

平成 25 年 6 月 22 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: 信州材活用住宅「信州ベーシックハウス」

グループの名称: 「信州ベーシックハウス」実行委員会

平成24年度

採択グループ番号:

01-0245-0193

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 大蔵 実 代表者印

代表者所属先: 大蔵建設株式会社

代表者構成員番号: IV-4

代表者住所: 長野県飯田市丸山町2丁目6732-13

電話番号: 0265246464

(グループ事務局)

事務局事業者名: 大蔵建設株式会社

事務局構成員番号: IV-4

事務局担当者名: 大蔵 和香子 印

事務局郵便番号: 395-0077

事務局住所: 長野県飯田市丸山町2丁目6732-13

事務局電話番号: 0265246464

事務局FAX: 0265246465

事務局担当者E-mail: om-okura@avis.ne.jp

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	信州材活用住宅「信州ペーシックハウス」			
2. グループの名称(必須)	「信州ペーシックハウス」実行委員会			
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	長野県			
4. 結成年月(必須)	平成24年5月			
5. グループ代表者名(必須)	大蔵 実			
6. グループ代表者の所属先(必須)	大蔵建設株式会社			
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	IV-4			
8. グループ代表者所在地(必須)	長野県飯田市丸山町2丁目6732-13			
9. グループ代表者電話番号(必須)	0265246464			
10. グループ事務局事業者名(必須)	大蔵建設株式会社			
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	IV-4			
12. グループ事務局担当者名(必須)	大蔵 和香子			
13. グループ事務局郵便番号(必須)	395-0077			
14. グループ事務局所在地(必須)	長野県飯田市丸山町2丁目6732-13			
15. グループ事務局電話番号(必須)	0265246464			
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0265246465			
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	om-okura@avis.ne.jp			
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。				
I. 原木供給	4	/		
II. 製材・集成材製造・合板製造	8			
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	2			
IV. プレカット	3			
V. 設計	1			
VI. 施工	6			
VII. 木材を扱わない流通				
VIII. I～VII以外の業種				
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称	
	根羽杉などの信州の杉・桧・唐松など	長野県	信州木材認証制度	
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)		
	うち長期優良住宅 66戸	60戸	本補助金の活用により、長期優良住宅の受注に集中的に取り組むこととし、住宅の供給予定数を平成24年度実績の2割増しと設定。長期優良住宅個数をその9割に設定。	
	地域型住宅による地域材使用予定	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)		
	うち長期優良住宅分 1500 m ³	1485 m ³	地域型住宅には過半以上の地域材を使用することとしていることから、左記地域材使用予定量を設定。1棟あたりの平均使用量25m ³ として計算。	
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	補助事業への参加を希望する施工者に最低1戸を配分。その上で受注が確実視されている施工者			
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4	交付申請件数	完了実績見込み	
			竣工済	竣工予定
	4戸	3戸	2戸	1戸

注1)代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社〇(株)×

注2)郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3)電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4)採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> I. 原木供給

<様式 2-2・I >

注1		注2			注3		
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績
I. 原木供給					構成員数:	4	地域材(丸太)供給量(m ³)
20	I - 1	長野県森林組合連合会		380-8567	長野市大字中御所字岡田30-16	0262262504	196,376 m ³
20	I - 2	木曾官材市売協同組合		399-5604	木曾郡上松町正島町2-45	0264522480	90,000 m ³
20	I - 3	飯伊森林組合		395-0033	飯田市常盤町30	0265220604	24,970 m ³
20	I - 4	根羽村森林組合		395-0701	下伊那郡根羽村根羽村407-10	0265492848	5,660 m ³
	I - 5						m ³
	I - 6						m ³
	I - 7						m ³
	I - 8						m ³
	I - 9						m ³
	I - 10						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIに記載してください。

※) 国有林から原木を調達する場合など、原木供給事業者名を特定できない(グループ構成員として記載できない)が、地域材の調達手続きが明確な場合は、その旨を任意様式において説明してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> II. 製材・集成材製造・合板製造

<様式 2-2・II >

注1		注2			注3		平成24年(1月~12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	生産量	うち該地域材
II. 製材・集成材製造・合板製造					構成員数:	8		
20	II - 1	征矢野建材株式会社		399-0033	松本市大字笹賀7116-1	0263860250	15,500 m ³	700 m ³
20	II - 2	株式会社勝野木材		399-5301	木曾郡南木曾町読書1750	0264572532	11,350 m ³	11,000 m ³
20	II - 3	瑞穂木材株式会社		389-2301	下高井郡木島平村大字穂高3228-1	0269823118	5,937 m ³	5,637 m ³
20	II - 4	根羽村森林組合		395-0701	下伊那郡根羽村407-10	0265492848	5,100 m ³	5,100 m ³
20	II - 5	株式会社飯伊		395-1101	下伊那郡喬木村400-161	0265498418	5,000 m ³	5,000 m ³
20	II - 6	齋藤木材工業株式会社		386-0701	小県郡長和町和田561	0268882525	4,447 m ³	3,847 m ³
20	II - 7	伊賀良木材株式会社		395-0156	飯田市中村46	0265257031	1,342 m ³	1,140 m ³
20	II - 8	のむら木材株式会社		399-5604	木曾郡上松町正島町1-18-1	0264522417	1,000 m ³	1,000 m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) Ⅰ~Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)

<様式 2-2・Ⅲ>

注1			注2			注3	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)					構成員数:	2	木材供給量 うち該地域材
20	Ⅲ - 1	株式会社ヤマキチ木材		395-0001	飯田市座光寺5526-1	0265220055	8,500 m ³ 4,000 m ³
20	Ⅲ - 2	征矢野建材株式会社		399-0033	松本市大字笹賀7116-1	0263860250	1,507 m ³ 1,507 m ³
	Ⅲ - 3						m ³ m ³
	Ⅲ - 4						m ³ m ³
	Ⅲ - 5						m ³ m ³
	Ⅲ - 6						m ³ m ³
	Ⅲ - 7						m ³ m ³
	Ⅲ - 8						m ³ m ³
	Ⅲ - 9						m ³ m ³
	Ⅲ - 10						m ³ m ³
	Ⅲ -						m ³ m ³
	Ⅲ -						m ³ m ³
	Ⅲ -						m ³ m ³
	Ⅲ -						m ³ m ³
	Ⅲ -						m ³ m ³
	Ⅲ -						m ³ m ³
	Ⅲ -						m ³ m ³
	Ⅲ -						m ³ m ³
	Ⅲ -						m ³ m ³
	Ⅲ -						m ³ m ³
	Ⅲ -						m ³ m ³
	Ⅲ -						m ³ m ³
	Ⅲ -						m ³ m ³
	Ⅲ -						m ³ m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) Ⅰ~Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	プレカット戸数	うち長期優良住宅
IV. プレカット					構成員数:	3		
20	IV-1	株式会社マルオカ		381-0043	長野市吉田5-25-7	0262431218	1,600 戸	90 戸
20	IV-2	征矢野建材株式会社		399-0033	松本市大字笹賀7116-1	0263860250	893 戸	48 戸
20	IV-3	齋藤木材工業株式会社		386-0701	小県郡長和町和田561	0268882525	151 戸	20 戸
	IV-4						戸	戸
	IV-5						戸	戸
	IV-6						戸	戸
	IV-7						戸	戸
	IV-8						戸	戸
	IV-9						戸	戸
	IV-10						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:000000000000)
 ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
V. 設計					構成員数:	1		
20	V - 1	新井建築工房+設計同人NEXT		395-0812	飯田市松尾代田1324-2	0265242131	8 戸	0 戸
	V - 2						戸	戸
	V - 3						戸	戸
	V - 4						戸	戸
	V - 5						戸	戸
	V - 6						戸	戸
	V - 7						戸	戸
	V - 8						戸	戸
	V - 9						戸	戸
	V - 10						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II…)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II…)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3		注4				注5	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上)					構成員数: 6		元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		○	○
							H24年実績	直近3年平均	H24年実績	直近3年平均		
20	VI-1	美し信州建設株式会社		386-0034	上田市中之条1268-1	0268276667	19戸	20戸	0戸	3戸	○	
20	VI-2	徳武建設株式会社		381-0084	長野市大字若槻東条560-1	0262956166	12戸	10戸	10戸	9戸	○	
20	VI-3	株式会社北沢建築		399-4601	上伊那郡箕輪町大字中箕輪307	0265793522	10戸	11戸	3戸	3戸	○	
20	VI-4	大蔵建設株式会社		395-0077	飯田市丸山町2-6732-13	0265246464	8戸	7戸	4戸	3戸	○	
20	VI-5	有限会社立石工務店		391-0013	茅野市宮川字相本1143	0266828411	5戸	5戸	2戸	1戸	○	
20	VI-6	株式会社村上工務店		399-6101	木曾郡木曾町日義4800-1	0264232002	2戸	2戸	1戸	1戸	○	
	VI-7						戸	戸	戸	戸		
	VI-8						戸	戸	戸	戸		
	VI-9						戸	戸	戸	戸		
	VI-10						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

注5) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください

※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピー追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VII. 木材を扱わない流通

<様式 2-2-VII>

注1		注2			注3		
県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VII. 木材を扱わない流通					構成員数:	0	
VII	- 1						
VII	- 2						
VII	- 3						
VII	- 4						
VII	- 5						
VII	- 6						
VII	- 7						
VII	- 8						
VII	- 9						
VII	- 10						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:000000000000)

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3		
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VIII.						構成員数:	0
	VIII-1						
	VIII-2						
	VIII-3						
	VIII-4						
	VIII-5						
	VIII-6						
	VIII-7						
	VIII-8						
	VIII-9						
	VIII-10						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI.施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 信州材活用住宅「信州ベーシックハウス」	(地域型住宅供給対象地域) 長野県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 「信州ベーシックハウス」実行委員会	(結成年月) 平成24年5月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 1 - 0 2 4 5 - 0 1 9 3	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ア. 特徴あるブランド化の目標設定 (必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. [信州材活用住宅「信州ベーシックハウス」の取り組み]

長野県は南北に長く、気候・風土は北信・東信・中信・南信地方とそれぞれ特徴がある。又材木の種類もそれぞれの地域特性がみられるので、その対応を前提として、下記取り組みを行う。

- ・ 横架材の曲げと使用上のたわみ量に対する検討は積雪荷重の異なる地域に渡るため、スパン表ではなく、許容応力度設計を行う。
- ・ 構造材は120角以上とする。土台は120角桧材背引きなしとする。
- ・ 主要構造材は100%信州木材認証製品とする。又、下地材、仕上げ材の50%以上は信州産材とする。
- ・ 地盤調査・設計性能表示の義務付け
- ・ 完成保証・住宅履歴情報蓄積の義務化
- ・ 長野県「ふるさと信州環の住まい」の認定を受ける

[平成24年度の取り組みにおける課題]

- ・ 広報活動の不足

[課題解決に向けた平成25年度の取り組み]

- ・ **施工グループを中心に完成見学を行う。**

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等 (性能や地域性等)における共通ルール (任意)	信州木材認証製品の使用	木拾い表・信州木材認証センターの発行する証明書添付

イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. [住宅生産体制の整備と品質維持に向けた取り組み]

- ・ 合理的な生産システムを目指すため構造材の統一をはかる。又、共通仕様書の作成。

[平成24年度の取り組みにおける課題]

- ・ 構造材の共通ルールを作成したので、目標はほぼ達成できている。

[課題解決に向けた平成25年度の取り組み]

- ・ **構造材だけでなく、建物全体の共通仕様書を作成し、品質を高める。**

b. [住宅生産グループの信頼向上に資する取り組み]

- ・ 「信州ふるさと環の住まい」にあった設計・施工基準を順守し、認定を受ける。
- ・ 施工については、第三者機関の住宅総合保証機構(株)ハウスゾーンの検査を受ける。 保険証券写しの提出
- ・ 標準見積書を使用して、消費者への提示、説明の義務化

[平成24年度の取り組みにおける課題]

- ・ **グループ内で「長期優良住宅」「環の住まい」の勉強会を設けて設計・施工のレベルアップに努めた。しかしそれによってコストアップが生じたため課題として残った。**

[課題解決に向けた平成25年度の取り組み]

- ・ **資材の共同仕入れ等を行い、品質は保ちながらコストアップを抑える。**

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール (任意)	共通仕様書に基づいた設計・施工 共同仕入れ	第三者機関の認定と検査済み書の提出 共同仕入れによって下がった価格がわかる資料を契約時に添付

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 信州材活用住宅「信州ベーシックハウス」	(地域型住宅供給対象地域) 長野県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 「信州ベーシックハウス」実行委員会	(結成年月) 平成24年5月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 1 - 0 2 4 5 - 0 1 9 3	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. [地域型住宅の長寿命化に向けて、履歴情報の蓄積を義務化する]

- ・ 検査機関と連携した履歴情報蓄積サービスを活用する。

[平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組み]

- ・ 検査機関「ハウスジーン」の住宅履歴蓄積サービスを利用し、住宅履歴蓄積情報預かり書の写しを提出。

b. [グループ構成員の倒産時のバックアップ体制・信頼確保に取り組む]

- ・ グループが提携するハウスジーン又は住宅性能保証機構の完成保証制度に加入する。
- ・ 請負契約時に瑕疵が発生した場合の重要事項説明を行う。

[平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組み]

- ・ グループ構成員に廃業等の業者はいなかった。引き続きハウスジーン・住宅性能保証機構の完成保証制度を利用していく。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール (任意)	グループ共通に維持管理計画書を使用し、点検方法、診断基準に準じたメンテナンスの実施と報告。	維持保全計画書の写しの提出とメンテナンス実施報告書の提出
住宅履歴情報の保存方法 (任意)	契約時にハウスジーン又は住宅性能保証機構の住宅履歴サービスに登録、住宅履歴情報の蓄積の義務化	住宅履歴情報の預かり証の写し提出

エ. グループの技術力の向上 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 「信州OM住まいの研究会」に施工グループは所属し、月1回の定例会にて設計・施工に関する勉強会を実施
25年度も引き続き実施。

b. [エコリフォームにより、信州産材の利用拡大を図る。]

[平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組み]

- ・ リフォームに信州産材を活用することがあまりできなかったため、今年度は長野県のエコリフォーム補助金を受けることを前提として、利用を広める。
 - ・ リフォームをする際の既存住宅の検査方法の統一化をはかる。
- ・ 第三者検査機関の勉強会に参加する。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール (任意)	第三者機関と連携し、研修会の実施、参加の義務付け	事務局による説明会、研修会参加の管理、及び修了証の発行

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 信州材活用住宅「信州ベシックハウス」	(地域型住宅供給対象地域) 長野県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 「信州ベシックハウス」実行委員会	(結成年月) 平成24年5月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 1 - 0 2 4 5 - 0 1 9 3 注1	

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

オ. 地域産業の活性化(a, 必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a 信州材活用住宅「信州ベシックハウス」では以下の点に留意し地域材の選定を行った。
 1. 主要構造材として、信州木材製品基準に従い、柱・土台は「針葉樹構造用製材乙種構造材、強度等級1級」、梁、桁は「針葉樹構造用製材甲種構造材、強度等級1級」とする。
 2. 地域材の供給が安定的に行え、住宅建築コストの高騰を避けることができること。
 その上で、信州木材認証センターの出荷証明書と地域型住宅のルールを順守する事に賛同した事業者がグループメンバーとなっている。
 [地域材の具体的な使用部位とその使用量]
 ・使用する地域材として、構造材は信州木材認証制度の認証製品とする。
 ・使用部位は主要構造材(柱・土台・梁・桁)に100%使用する。
 「平成24年度の課題とその対策」

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造材(柱・土台・梁・桁)は100%信州木材認証製品とする。柱は120角以上、土台は120角桧材背引き無し	木拾い表・認証センター発行の出荷証明書

b. 「使用する地域材情報のグループ構成員による共有方法」
 平成24年度は月一回の定例会で地域材情報を報告して情報の共有を図ってきた。
 平成25年度はグループのホームページ「信州OM住まいの研究会」でも情報提供していく。

c. 「地場産業(瓦、畳、襖等)地場産材等の積極的な活用」
 外部開口部に日射遮蔽に有効な国産唐松木製ルーバーをグループ工務店が平成22年度から標準装備している。
 平成25年度は地場産業の育成、住宅の省エネルギー効果の観点からこの「国産唐松木製ルーバー」を長野県内の地元建具店に製作を依頼しグループ内で普及を図る。

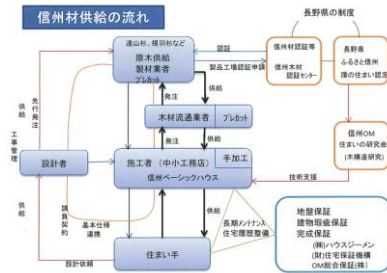
d. 「地域の街なみ・景観ガイドライン等との整合性」
 当グループは長野県全域が対象のため、ふるさと信州環の住まいの設計基準を守り、又各市町村の都市計画法の地区計画等を熟知し届け出を行ってきた。
 平成25年も継続する。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)	各市町村の町並み条例、地区計画等の確認	各市町村の町並み条例、地区計画の届け出の写し提出

その他(任意)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

[補足] 地域型住宅の地域材の供給の流れ(特に課題は無く平成25年度も同じ流れになります)
 ・一部施工グループの構成員においては、全て手キザミによる加工を行うため、地域材の供給の流れの中で、製材、集成材、合板グループから直接購入を行う場合がある。



注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。
 ※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。
 ※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。
 ※) グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。